

Ⅲ 地域を守り、のばす

3 地域の経済的自立の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
141		中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの推進)	51,236	<p>「小さな拠点づくり」の推進に加え、中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用した事業(スモール・ビジネス)を推進し、雇用の確保と所得向上を促進</p> <p>①スモール・ビジネス育成支援プログラム 専門家による研修・セミナーや個別課題に対する伴走支援</p> <p>②スモール・ビジネス育成支援事業補助金 商品企画・開発、販路開拓などの取組に係る経費を支援</p> <p>[助成対象者] ・県内の中山間地域に主たる事業所がある法人・団体及び住所がある個人 ・市町村(上記事業者等に向け補助事業を実施する場合)</p> <p>[助成対象事業] ・地域の産品を活用した商品の加工・製造、販売等 ・地域の自然環境等を活用したサービスの提供 等</p> <p>[助成対象経費] ・商品企画・開発、販路開拓等の経費 ・設備等の購入、施設の改修・修繕に必要な経費</p> <p>[助成率] 1/2 [助成上限額] 250 万円</p> <p>③道の駅等販売力強化支援事業 道の駅等による地域産品の販売力強化に向けた取組や地域の事業者等との連携による取組などを支援</p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]
142	新規	地域内経済循環促進事業	4,799	<p>地域内における経済循環を促進するため、県民、生産者・事業者、行政で連携した取組を実施</p> <p>・地産地消等の推進に向けた協力店の募集及びキャンペーンの実施</p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
143		エコライフ推進事業（再生可能エネルギー利活用総合推進事業）	102,442	<p>再生可能エネルギーの導入の推進に関する計画に沿って、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの事業化支援、地域活性化を目的とした設備導入支援、小学校でのエネルギー教室などの普及啓発等を推進</p> <p>①事業化に向けた可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2 以内 (上限 500 万円)</p> <p>②再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等が地域活性化事業に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] <ul style="list-style-type: none"> ・売電事業を行う場合 対象経費を借り入れるものとみなして算定した利子相当額 (上限 150 万円) ・自家消費事業を行う場合 対象経費の 1/2 (上限 100 万円) ・蓄電池を導入する場合 10 万円 (定額) ・民間事業者が地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] <ul style="list-style-type: none"> 対象経費を借り入れるものとみなして算定した利子相当額 (上限 500 万円) <p>③住宅用太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光 [助成額] <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が上乗せ助成しない場合 0.7 万円/kW (上限 2.8 万円) ・市町村が上乗せ助成する場合 1.5 万円/kW (上限 6 万円) ・木質バイオマス熱利用 [助成率] 市町村助成額の 1/2 以内 (上限 15 万円) ・太陽熱等利用設備 [助成率] 1/3 以内 (上限 20 万円) ・蓄電池設備 (既設太陽光への設置も可) [助成額] 5 万円 (定額) 	環境生活部 [環境政策課] 企業局

				<p>④家庭用燃料電池（エネファーム）の普及を図るため、導入経費を助成 [助成額] 10 万円（定額）</p> <p>⑤講師派遣、再生可能エネルギー教室等の実施</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
144	新規	地域主導型産地創 生支援事業	90,000	関係機関との役割分担のもと、産地の 維持・発展に向けて主体的な取組を行う 産地を重点的に支援し、持続可能な産地 づくりを推進 (No.8再掲) ①産地ビジョン作成支援 [事業実施主体] 農林漁業者等で組織する団体 [助成対象経費] 市場調査、専門家招へい等に要 する経費 [助成上限額] 50万円 ②産地ビジョン実行支援 [事業実施主体] 農林漁業者等で組織する団体 [助成対象経費] 商品開発、施設整備等に要する 経費 [負担割合] 県1/2・市町村1/6・事業者1/3 [助成上限額] 3,000万円／3年度・団体	農林水産部 [産地支援課]